



尾崎義美都協会長が小池百合子都知事に要望書を手渡した

要望書は、近年の自然災害でLPGガスが分散型エネルギーとして重要な役割を果たしてきたことを挙げ、避難所となる学校体育館などには空調や非常用電源、炊き出しに利用できるLPGガスの導入が必要不可欠であると強調。都業界が一丸となり「災害時に都民の役に立つ」エネルギー源として尾崎会長は「LPGガス

都 協

首都守る災害への強さ訴え

東京都LPGガス協会（尾崎義美会長）は7

日、都に対し公立学校へのLPGガスGHPの導入検討を求めるため、尾崎会長が都庁を訪ねて小池百合子都知事に要望書を手渡した。LPGガスの災害強靭性を訴求し、公共施設へのGHP導入を足がかりにした首都の「LPGガスの炎」死守に望みを託す。

首都圏

◇ 本社 ◇
東京都千代田区
岩本町2-4-10
アイセラ岩本町ビル
☎ 03(5833)8840
FAX 03(5833)8841

は常用することで災害時にも強さを發揮できると認識を都のトップに持つてもらえたことが最大の収穫だ。各支部を通じたスマートな提案につなげたい」と話す。

都協会は小池都知事が体育館への空調設置を補正予算で進める表明したことを受け、11月21日に「LPGガスGHP導入

HHPの積極提案に向けて団結することで認識を共にした。協会事務局は支部をバックアップしながら既に複数の区市町村とHHPと比べた場合のコストや重さ、容器庫の建設折衝を始めているが、E調設置率（2017年4月現在）は、普通教室で72%と全国でも高い水準だが、体育館（武道場など）を含む2808室）ほぼ100%、特別教室では8・7%の245室にとどまっている。

HHPの積極提案に向けて総決起大会」を開催。G

とも協力し具体的なメリット提案も進める。

文部科学省の調査によれば、都内公立学校の空調設置率（2017年4